

# 第 14 回 定時総会議案書



一般社団法人 宮崎県治山林道協会

# 総 会 次 第

1. 開 会 10 時 00 分

2. 会長あいさつ

3. 表 彰

林道維持管理及び治山林道工事並びに治山・林道木材使用工事コンクール  
(賞状授与)  
(受賞者代表謝辞)

4. 来賓祝辞

5. 議長選任

6. 議 事

議案第 1 号	令和 7 年度事業報告並びに収支決算について ( 監 査 報 告 )
議案第 2 号	令和 8 年度事業計画 (案) について
議案第 3 号	会費の額及び収納の方法について
議案第 4 号	令和 8 年度借入金最高限度額について
議案第 5 号	役員の報酬について
議案第 6 号	理事会への委任事項について
議案第 7 号	役員の改選について
	その他

7. 閉 会 11 時 30 分

## 議案第 1 号

### 令和 7 年度事業報告並びに収支決算について

自 令和 7 年 5 月 1 日

至 令和 8 年 4 月 30 日

#### I. 概 要

昨年は、全国各地で記録的に早い梅雨明けとなり、それから連日顕著な高温期間が現れたことなどから、気象庁によると日本の夏の平均気温は、統計を開始した 1898 年以降で最も高くなりました。また、7 月は少雨が顕著でしたが、8 月前半に熊本県を中心に記録的な大雨となるなど、線状降水帯による集中豪雨が全国的に発生しました。こうした天候をもたらした要因について、国は、地球温暖化による影響が明確になったとの見解をまとめており、ひと度豪雨に見舞われれば、災害が激甚化するリスクは年々高まっています。

本県においては、9 月の台風第 15 号による大雨で山腹崩壊などの林地被害はありましたが、これ以外で台風上陸や豪雨が少なかったことなどから、令和 7 年の林地及び林道災害の被害額は 15 億円と、前年の 44 億円から大きく減少しました。

一方、林業を巡る状況は、宮崎県が再造林率日本一への挑戦を掲げて取り組む「グリーン成長プロジェクト」が今年で 3 年目を迎え、再造林を推進するための体制整備や造林補助金の嵩上げ等の取組が着実に進められています。

このような状況の下、当協会では、県及び会員の市町村・森林組合から、治山・林道事業の計画調査などの調査業務、実施測量に係る測量設計業務並びに工事監督補助などの現場技術業務等に取り組みました。

また、公益目的の事業では、森林・林業や山村に関する普及啓発の一環として、集落の活性化に向けた取組を支援する「山村集落リフレッシュ支援事業」や、小中学校・保育園等を対象とした「みどりの文庫贈呈事業」並びに県内を巡る修学旅行や体験学習などの「山村と都市との交流事業」を実施し、地域活性化はもとより将来を担う人材の育成に大きく寄与することができました。

当協会を取り巻く経営環境は、森林土木工事の入札不調・不落の常態化などから依然として厳しい状況にありますが、慢性的な人材不足に対処し、コスト縮減や業務効率化を図るため、将来への投資として ICT の活用を積極的に推進しました。

この結果、令和 7 年度決算については、災害の減少に伴い災害関連の受注量が減少したことなどから、調査、測量設計の業務が計画を大きく下回り、正味財産は 2 期連続して減少しました。しかしながら、業務自体は円滑に実施できたところであり、改めて国・県並びに関係団体、会員各位に心から感謝の意を表しますとともに、皆様の更なるご理解・ご協力をお願い申し上げます。

## Ⅱ. 会 議

### 1. 本会が行った会議等

年 月 日	概 要
令和7年 5. 19	監事会を開催し、令和6年度事業報告書並びに収支決算書について監査を受けた。
19	令和7年度第1回理事会を開催し、下記議案等について協議、承認された。 記 (1) 第13回定時総会提出議案について (2) 令和7年度収支予算(案)について (3) その他
20	令和7年度林道維持管理及び治山林道工事並びに治山・林道木材使用工事コンクール審査委員会を開催し、知事賞3点、会長賞10点を選考した。
6. 20	第13回定時総会を宮崎観光ホテルにおいて開催し、下記議案等について審議、可決された。 記 議案第1号 令和6年度事業報告並びに 収支決算について 議案第2号 令和7年度事業計画(案)について 議案第3号 会費の額及び収納の方法について 議案第4号 令和7年度借入金最高限度額について 議案第5号 役員の報酬について 議案第6号 理事会への委任事項について その他

年 月 日	概 要
8. 28	<p>令和7年度「山村集落リフレッシュ支援事業」の選考委員会を開催し、下記議案について審議、承認された。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 「山村集落リフレッシュ支援事業」の概要について  (2) 選考対象集落の事業実施内容について  (3) 令和7年度実施集落の選考について  その他</p>
12. 22	<p>令和7年度第2回理事会を開催し、下記議案等について協議、承認された。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(1) 令和8年5月1日から令和8年度定時総会までの事業計画並びに収支予算(案)について  (2) 令和7年度収支見込について  (3) 公益事業の実施状況について</p>
令和8年	
4. 6	<p>令和8年度林道維持管理及び治山林道工事並びに治山・林道木材使用工事コンクール審査委員会を開催し、実施要領等について協議するとともに書類審査を行った。</p>
9	<p>令和8年度森林土木事業担当者技術研修会  森林土木事業の円滑な推進を図るため、県並びに会員である市町村・森林組合の職員を対象に、研修会を実施した。</p>
13 ～17	<p>令和8年度林道維持管理及び治山林道工事並びに治山・林道木材使用工事コンクール現地審査を実施した。</p>

## 2. 本会が出席した主たる会議

年 月 日	概	要
令和7年		
5. 16	宮崎県森林林業協会理事会	(宮崎市)
30	宮崎県森林林業協会定時総会	( 〃 )
6. 4	宮崎県職業能力開発協会定時総会	(宮崎市)
6	宮崎県森林組合連合会通常総会	( 〃 )
6	宮崎県緑化推進機構定時総会	( 〃 )
12	宮崎県森林土木協会役員会	( 〃 )
19	宮崎県森林土木協会通常総会	( 〃 )
23	宮崎労働基準協会幹事会・定時総会	( 〃 )
25	宮崎県水源林造林協議会通常総会	( 〃 )
25	日本治山治水協会理事会	(東京都)
26	九州治山林道協議会要望活動	( 〃 )
7. 10	山村地域の持続的発展推進本部会議	(宮崎市)
11	宮崎県林業構造改善協議会定時総会・研修会	( 〃 )
28	宮崎県林業団による県への要望活動	( 〃 )
30	安全運転管理者講習	( 〃 )
8. 4	佐賀県治山林道協会定時総会	(佐賀市)
6	宮崎県林業団体による国等への要望活動	(東京都)
26	森林整備治山事業促進議員連盟総会	( 〃 )
9. 10	日本治山治水協会定時総会	(東京都)
10～12	全国産業安全衛生大会	(大阪市)
10. 2～3	全国林道研究発表会	(東京都)
3	宮崎県林業労働災害防止大会	(西都市)
16～17	全国治山林道協会会長会議	(神戸市)
30	森林・林業・林産業活性化九州大会	(宮崎市)
30～31	九州地区治山林道研究発表会	( 〃 )

年 月 日	概 要
11. 1	「水と緑の森林づくり」県民ボランティアの集い (宮崎市)
5	宮崎県林業団体による国への要望活動 (東京都)
7	九州地区森林技術者講習会 (佐賀市)
11	年末調整説明会 (宮崎市)
12	宮崎県産業安全衛生大会 (〃)
18	治山林道議員連盟緊急決起大会 (東京都)
19	日本林道協会定時総会 (〃)
19	全国治山・林道工事等コンクール表彰式 (〃)
19	治山・林道のつどい (〃)
12. 15	九州治山林道協議会実務担当者会議 (熊本県)
17	宮崎県森林土木協会役員会・県との意見交換会 (宮崎市)
令和 8 年	
1. 8	宮崎労働基準協会産業安全祈願祭 (宮崎市)
13	森林土木技術研修会 (佐賀市)
21	全国治山林道協会会長会議・民有林振興会 (東京都)
3. 12	宮崎県林業団体連絡会議 (宮崎市)
19	宮崎県森林林業協会理事会 (〃)
25	宮崎県緑化推進機構臨時総会 (〃)
4. 13～14	九州治山林道協議会通常総会・現地視察 (熊本県)
20	宮崎県林業団体連絡会議 (宮崎市)
23	都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会通常総会 (東京都)

### Ⅲ. 事 業

#### 1. 森林・林業・山村の役割に関する普及啓発事業（継続事業1）

##### （1）山村と都市との交流事業

宮崎市の児童 71 名を対象に椿山森林公園で、子どもたちの自然離れが進む中、季節の移り変わり等を学ぶ自然体験学習を実施した。

また、県教育委員会と連携の下、県内の小学校 2 校を対象に、県内で修学旅行を実施する費用の一部を補助し、児童が本県の自然や歴史文化等を学ぶ場を提供した。

##### （2）山村集落リフレッシュ支援事業

椎葉村尾向地区や串間市上平集落など、県内の 9 地区集落を対象に、県土や自然環境の保全、集落の活性化への取り組みを支援した。

##### （3）みどりの文庫贈呈事業

木城町みどりの杜木城学園など、県内の小中学校を対象に、森林・環境の大切さに対する理解を深めてもらうために、自然環境に関する図書等を贈呈した。

##### （4）広報・協議会の開催

森林・林業・山村集落を取り巻く状況と課題を理解し、解決に向けて、関係機関等と意見交換するとともに、森林・林業の役割と必要性を県民に理解していただくための情報発信を行った。

#### 2. 技術向上に関する事業（継続事業2）

##### （1）工事コンクールの開催

林道維持管理並びに治山林道施工管理技術の向上、木材使用の拡大を図るため、コンクールを実施し、優秀なものに知事賞及び会長賞を選考し、総会の席上で表彰した。

なお、全国コンクールにおいて、治山工事部門で鷗尾工業株式会社（西都市）が、栄えある林野庁長官賞を受賞した。

1) 全国コンクール

- ① 林道維持管理部門 ・ 日本林道協会賞  
西米良村 (槇の口・山の口線)
- ② 治山工事部門 ・ 林野庁長官賞  
鷗尾工業 (株) (西都市)
- ③ 林道工事部門 ・ 日本林道協会賞  
(株) 工藤興業 (高千穂町)
- ④ 治山木材使用の部 ・ 日本治山治水協会賞  
北諸県農林振興局 林務課 森林土木担当
- ⑤ 林道木材使用の部 ・ 日本林道協会賞  
東臼杵農林振興局 森林土木課 森林路網担当

2) 県コンクール

- ① 林道維持管理の部
  - ・ 最優秀賞 (知事賞)  
西米良村 (森林管理道 槇の口・山の口線)  
西米良村長 黒木竜二
- ② 治山工事の部
  - ・ 最優秀賞 (知事賞)  
鷗尾工業 (株) 齊藤竜徳
  - ・ 優秀賞 (会長賞)  
(有) 栄産業 椎葉広典  
相生・太伯 復旧・復興  
建設工事共同企業体 那須雅樹
  - ・ 優良賞 (会長賞)  
春山建設工業 (株) 漆島照彦  
(有) 四季設備 平川孝一
- ③ 林道工事の部
  - ・ 最優秀賞 (知事賞)  
(株) 工藤興業 竹次誠輝
  - ・ 優秀賞 (会長賞)  
(株) 坂本組 井本順也  
(株) 三矢建設 奈須健時
  - ・ 優良賞 (会長賞)  
(株) 田邊建設工業 河野博  
(株) 末吉建設 小畑誠
- ④ 治山・林道木材使用工事の部
  - ・ 優秀賞 (会長賞)  
北諸県農林振興局 林務課 森林土木担当  
東臼杵農林振興局 森林土木課 森林路網担当

## (2) 技術研修会の開催

森林土木事業を担当する県・市町村・森林組合職員を対象に、技術の向上を図るため研修会を開催した。

県の委託により、ICT等先端技術研修会、路網作設研修会を開催した。

## 3. 治山・林道・保安林整備計画調査事業（継続事業3）

### (1) 治山・林道・保安林整備計画調査

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、計画策定業務を下記のとおり受託・実施した。

1) 治山計画調査	(県 営)	7箇所
2) 林道立竹木調査	(県・市町村営)	4箇所
3) 保安林整備調査	(県 営)	6箇所
4) 林道調査	(市町村営)	1箇所
5) 森林整備調査	(森林組合)	6箇所
6) その他調査	(市町村営)	1箇所

## 4. 調査研究事業（継続事業4）

### (1) 教育・学術研究助成事業

宮崎大学に本県の森林・林業の発展に資するよう研究費の助成を実施した。

## 5. 要望活動事業

治山林道事業の着実な推進を図るために、県・市町村（会員）並びに中央協会等と連携し、国会・農林水産省等関係当局に対し、下記の事項について要望活動を行った。

### (1) 治山・森林整備事業 共通

- ・森林土木事業の計画的な事業実施の推進に必要な予算枠の確保
- ・森林土木事業の推進に必要な農山漁村地域整備交付金の確保
- ・森林土木事業の長寿命化対策への支援強化
- ・国土強靱化実施中期計画の着実な推進のための予算確保

### (2) 治山事業

- ・地震や集中豪雨に備えた予防治山対策の強化
- ・民有林治山事業予算の確保による緑の国土強靱化の推進
- ・民有林直轄治山事業、海岸防災林造成事業の計画的な推進

### (3) 森林整備事業

- ・林業の成長産業化の基礎となる林道整備に必要な予算の確保

## 6. 治山林道受託事業

県並びに会員である市町村・森林組合から下記の治山林道事業の  
測量設計業務・現場技術業務等を受託・実施した。

### (1) 測量設計業務

#### 1) 治 山

・県 営	13箇所 (溪間工 4.1 km) (山腹工 1.4 ha) (運搬道 0.3 km)
・市町村営	1箇所 (溪間工 0.01 km)

#### 2) 林 道

・県 営	6箇所 (延 長 2.0 km)
・市町村営	3箇所 (延 長 0.2 km)
・森林組合等	3箇所 (延 長 2.8 km)

#### 3) 自然公園

・県 営	1箇所
------	-----

### (2) 現場技術業務

#### 1) 治 山

・県 営	43箇所 : 14名
------	------------

#### 2) 林 道

・県 営	36工区 : 14名
------	------------

### (3) 図書類等の斡旋業務

1) 治山林道必携 (調査・測量・設計編)	13冊
2) 治山林道必携 (積算・施工編)	23冊
3) 治山堤銘板	50枚
4) 林道施設標示板	25枚
5) 林道安全標識	1枚

# 令和7年度 貸借対照表

令和8年4月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	103,075,212	148,205,513	△ 45,130,301
公益目的積立預金	2,020,690	256,115	1,764,575
運営資金積立預金	130,000,000	130,000,000	0
保証目的定期預金	40,000,000	40,000,000	0
定期預金	219,804,840	199,804,840	20,000,000
未収金	8,539,418	8,366,200	173,218
前払金	3,743,410	4,717,796	△ 974,386
貯蔵品	266,358	241,996	24,362
仕掛工事金	14,804,708	13,569,748	1,234,960
有価証券	98,015,210	97,819,625	195,585
流動資産合計	620,269,846	642,981,833	△ 22,711,987
2. 固定資産			
基本財産			
土地	142,245,276	142,245,276	0
基本財産合計	142,245,276	142,245,276	0
特定資産			
退職給付引当資産	100,958,260	100,958,260	0
減価償却引当資産	147,468,030	147,468,030	0
営繕引当資産	29,994,850	31,694,850	△ 1,700,000
特定資産合計	278,421,140	280,121,140	△ 1,700,000
その他固定資産			
土地	103,007,135	103,007,135	0
山林	28,500,000	28,500,000	0
建物	3,136,918	3,998,629	△ 861,711
構築物建設	3,305,878	3,928,356	△ 622,478
車両運搬具	2,933,363	5,545,056	△ 2,611,693
什器備品	15,180,652	24,430,218	△ 9,249,566
電話加入権	380,857	380,857	0
預託金	134,060	143,180	△ 9,120
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	156,678,863	170,033,431	△ 13,354,568
固定資産合計	577,345,279	592,399,847	△ 15,054,568
資産合計	1,197,615,125	1,235,381,680	△ 37,766,555



# 令和7年度正味財産増減計算書

令和7年5月1日から令和8年4月30日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>①受取会費</b>	<b>3,200,000</b>	<b>3,200,000</b>	<b>0</b>
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
<b>②事業収益</b>	<b>311,069,766</b>	<b>367,429,111</b>	<b>△ 56,359,345</b>
調査業務受託収益	59,701,290	87,064,595	△ 27,363,305
測量設計業務受託収益	117,000,632	148,132,458	△ 31,131,826
現場技術業務受託収益	134,367,844	132,232,058	2,135,786
<b>③雑収益</b>	<b>8,400,676</b>	<b>9,143,136</b>	<b>△ 742,460</b>
貸室料収益	2,280,000	2,280,000	0
受取利息	701,673	152,439	549,234
有価証券利息	395,585	395,585	0
雑収益	5,023,418	6,315,112	△ 1,291,694
<b>経常収益計</b>	<b>322,670,442</b>	<b>379,772,247</b>	<b>△ 57,101,805</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>①事業費</b>	<b>342,213,433</b>	<b>384,025,217</b>	<b>△ 41,811,784</b>
役員報酬	10,187,777	11,152,052	△ 964,275
給料手当	212,228,679	227,010,854	△ 14,782,175
法定福利費	37,261,011	36,440,248	820,763
福利厚生費	10,696,471	11,917,100	△ 1,220,629
退職給付費用	0	8,981,700	△ 8,981,700
旅費交通費	10,514,124	13,386,676	△ 2,872,552
賃金	2,215,194	2,883,014	△ 667,820
調査設計費	4,619,407	12,967,184	△ 8,347,777
消耗品費	4,536,318	4,329,963	206,355
修繕費	8,715,548	9,950,927	△ 1,235,379
図書費	265,148	216,147	49,001
研修費	1,355,033	2,342,678	△ 987,645
調査研究費	600,000	600,000	0
普及啓発費	5,356,263	5,925,170	△ 568,907
表彰費	265,883	242,986	22,897
交際費	2,427,513	2,512,124	△ 84,611
通信運搬費	1,021,445	988,832	32,613
動力光熱費	4,657,921	5,491,007	△ 833,086
借料及損料	2,233,449	2,223,884	9,565
租税公課	2,857,533	2,939,676	△ 82,143
保険料	3,059,616	3,085,271	△ 25,655
負担金	1,511,000	1,679,500	△ 168,500
寄付金	60,000	60,000	0
支払利息	172,818	176,380	△ 3,562
建物減価償却費	826,381	2,061,974	△ 1,235,593
構築物減価償却費	596,957	807,930	△ 210,973
車両運搬具減価償却費	2,543,789	2,641,844	△ 98,055
什器備品減価償却費	9,356,332	8,616,936	739,396
雑費	2,071,823	2,393,160	△ 321,337

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管 理 費	11,990,639	12,737,699	△ 747,060
会 議 費	2,313,552	2,120,587	192,965
役 員 報 酬	4,505,925	4,967,350	△ 461,425
給 料 手 当	2,795,312	2,990,010	△ 194,698
法 定 福 利 費	490,773	479,962	10,811
福 利 厚 生 費	140,886	156,963	△ 16,077
退 職 給 付 費 用	0	118,300	△ 118,300
旅 費 交 通 費	524,207	562,836	△ 38,629
消 耗 品 費	50,945	45,387	5,558
修 繕 費	148,476	193,548	△ 45,072
印 刷 費	11,300	33,300	△ 22,000
交 際 費	64,637	66,911	△ 2,274
通 信 運 搬 費	13,452	13,023	429
動 力 光 熱 費	61,351	72,324	△ 10,973
租 税 公 課	141,951	155,844	△ 13,893
保 險 料	80,013	79,558	455
負 担 金	218,910	203,910	15,000
建 物 減 価 償 却 費	35,330	88,155	△ 52,825
構 築 物 減 価 償 却 費	25,521	34,541	△ 9,020
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	67,903	67,739	164
什 器 備 品 減 価 償 却 費	123,234	113,495	9,739
雑 費	176,961	173,956	3,005
經常費用計	354,204,072	396,762,916	△ 42,558,844
当期經常増減額	△ 31,533,630	△ 16,990,669	△ 14,542,961
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産売却益	81,818	63,635	18,183
車両運搬具売却益	81,818	63,635	18,183
經常外収益計	81,818	63,635	18,183
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
經常外費用計	0	1	△ 1
当期經常外増減額	81,818	63,634	18,184
法人税・住民税及び事業税	209,083	89,467	119,616
当期一般正味財産増減額	△ 31,660,895	△ 17,016,502	△ 14,644,393
一般正味財産期首残高	929,988,707	947,005,209	△ 17,016,502
一般正味財産期末残高	898,327,812	929,988,707	△ 31,660,895
II 正味財産期末残高	898,327,812	929,988,707	△ 31,660,895

正味財産増減計算書内訳表  
令和 7年 5月1日から令和 8年 4月30日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	継続1	継続2	継続3	継続4	小計	測量設計	現場技術	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①受取会費	(1,600,000)				(1,600,000)				(1,600,000)	(3,200,000)
受取会費	1,600,000				1,600,000				1,600,000	3,200,000
②事業収益			(59,701,290)		(59,701,290)	(117,000,632)	(134,367,844)	(251,368,476)		(311,069,766)
調査業務受託収益			59,701,290		59,701,290					59,701,290
測量設計業務受託収益						117,000,632		117,000,632		117,000,632
現場技術業務受託収益							134,367,844	134,367,844		134,367,844
③雑収益		(1,081,526)			(1,081,526)	(7,319,150)		(7,319,150)		(8,400,676)
貸室料収益						2,280,000		2,280,000		2,280,000
受取利息						701,673		701,673		701,673
有価証券利息						395,585		395,585		395,585
雑収益		1,081,526			1,081,526	3,941,892		3,941,892		5,023,418
経常収益計	1,600,000	1,081,526	59,701,290		62,382,816	124,319,782	134,367,844	258,687,626	1,600,000	322,670,442
(2) 経常費用										
①事業費	(16,982,430)	(5,347,719)	(64,632,238)	(600,000)	(87,562,387)	(137,860,499)	(116,790,547)	(254,651,046)		(342,213,433)
役員報酬	3,966,439	570,515	1,127,447		5,664,401	3,395,929	1,127,447	4,523,376		10,187,777
給料手当	3,440,384	2,150,240	40,424,510		46,015,134	85,579,548	80,633,997	166,213,545		212,228,679
法定福利費	604,026	377,517	7,097,335		8,078,878	15,025,214	14,156,919	29,182,133		37,261,011
福利厚生費	173,396	108,372	2,037,423		2,319,191	4,313,271	4,064,009	8,377,280		10,696,471
旅費交通費	1,439,686	379,614	1,963,646		3,782,946	5,761,650	969,528	6,731,178		10,514,124
賃金			288,948		288,948	1,926,246		1,926,246		2,215,194
調査設計費			2,950,000		2,950,000	1,669,407		1,669,407		4,619,407
消耗品費	62,704	39,189	736,743		838,636	2,228,116	1,469,566	3,697,682		4,536,318
修繕費	109,224	56,688	1,977,752		2,143,664	3,805,018	2,766,866	6,571,884		8,715,548
図書費						265,148		265,148		265,148
研修費		1,131,897			1,131,897	223,136		223,136		1,355,033
調査研究費				600,000	600,000					600,000
普及啓発費	5,356,263				5,356,263					5,356,263
表彰費		265,883			265,883					265,883
交際費						2,427,513		2,427,513		2,427,513
通信運搬費	16,552	10,349	194,560		221,461	411,899	388,085	799,984		1,021,445
動力光熱費	75,510	47,193	887,223		1,009,926	1,878,268	1,769,727	3,647,995		4,657,921
借料及損料			72,336		72,336	138,174	2,022,939	2,161,113		2,233,449
租税公課	111,794	38,652	576,649		727,095	1,400,460	729,978	2,130,438		2,857,533
保険料	72,832	28,395	789,638		890,865	1,181,390	987,361	2,168,751		3,059,616
負担金	1,268,000				1,268,000	243,000		243,000		1,511,000
寄付金						60,000		60,000		60,000
支払利息			27,097		27,097	23,521	122,200	145,721		172,818
建物減価償却費	48,252	14,649	138,735		201,636	491,180	133,565	624,745		826,381
構築物減価償却費	34,858	10,582	100,218		145,658	354,815	96,484	451,299		596,957
車両運搬具減価償却費			1,099,524		1,099,524	412,647	1,031,618	1,444,265		2,543,789
什器備品減価償却費	151,672	94,795	1,782,158		2,028,625	3,772,870	3,554,837	7,327,707		9,356,332
雑費	50,838	23,189	360,296		434,323	872,079	765,421	1,637,500		2,071,823

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	継続1	継続2	継続3	継続4	小計	測量設計	現場技術	小計		
②管 理 費									(11,990,639)	(11,990,639)
会 議 費									2,313,552	2,313,552
役 員 報 酬									4,505,925	4,505,925
給 料 手 当									2,795,312	2,795,312
法 定 福 利 費									490,773	490,773
福 利 厚 生 費									140,886	140,886
旅 費 交 通 費									524,207	524,207
消 耗 品 費									50,945	50,945
修 繕 費									148,476	148,476
印 刷 費									11,300	11,300
交 際 費									64,637	64,637
通 信 運 搬 費									13,452	13,452
動 力 光 熱 費									61,351	61,351
租 税 公 課									141,951	141,951
保 險 料									80,013	80,013
負 担 金									218,910	218,910
建 物 減 価 償 却 費									35,330	35,330
構 築 物 減 価 償 却 費									25,521	25,521
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費									67,903	67,903
什 器 備 品 減 価 償 却 費									123,234	123,234
雑 費									176,961	176,961
経常費用計	16,982,430	5,347,719	64,632,238	600,000	87,562,387	137,860,499	116,790,547	254,651,046	11,990,639	354,204,072
当期経常増減額	△ 15,382,430	△ 4,266,193	△ 4,930,948	△ 600,000	△ 25,179,571	△ 13,540,717	17,577,297	4,036,580	△ 10,390,639	△ 31,533,630
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益						(81,818)		(81,818)		(81,818)
車両運搬具売却益						81,818		81,818		81,818
経常外収益計						81,818		81,818		81,818
(2) 経常外費用										
経常外費用計						0		0		0
当期経常外増減額						81,818		81,818		81,818
法人税・住民税及び事業所税						209,083		209,083		209,083
当期一般正味財産増減額	△ 15,382,430	△ 4,266,193	△ 4,930,948	△ 600,000	△ 25,179,571	△ 13,667,982	17,577,297	3,909,315	△ 10,390,639	△ 31,660,895

## 公益目的支出計画実施報告書

〈令和7年度(令和7年5月1日から令和8年4月30日まで)の概要〉

1. 公益目的財産額	875,586,884
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (①+②-③)	331,886,009
①前事業年度末日の公益目的収支差額	306,706,438
②当該事業年度の公益目的支出の額	87,562,387
③当該事業年度の実施事業収入の額	62,382,816
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	543,700,875
4. 2の欄で記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
・これまで同様、予定していた公益事業を実施することができた為、概ね見込額どおりの公益目的収支差額となった。	

※令和7年度 公益目的支出差額 = ②-③ = 25,179,571 円

〈公益目的支出計画の状況〉

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①計画上の完了見込み	令和30年4月30日
	② ①より早まる見込みの場合	

	前該事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	875,586,884	875,586,884	875,586,884	875,586,884	875,586,884
公益目的収支差額	308,290,440	306,706,438	333,981,310	331,886,009	359,672,180
公益目的支出の額	176,690,870	115,023,098	176,690,870	87,562,387	176,690,870
実施事業収入の額	151,000,000	89,684,575	151,000,000	62,382,816	151,000,000
公益目的財産残額	567,296,444	568,880,446	541,605,574	543,700,875	515,914,704

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法・定率法によっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

#### (3) 引当金の計上

退職給付引当金 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

減価償却引当金 建物、構築物建設、車両運搬具、什器備品の減価償却分を計上している。

営繕引当金 建物等の修繕費に充てるため計上している。

#### (4) 資金の範囲について

資金は、普通預金、積立預金、定期預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金である。

### 2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	142,245,276			142,245,276
小 計	142,245,276			142,245,276
特定資産				
退職給付引当資産	101,256,500			101,256,500
減価償却引当資産	147,468,030			147,468,030
営繕引当資産	31,694,850		1,700,000	29,994,850
小 計	280,419,380	0	1,700,000	278,719,380
合 計	422,664,656	0	1,700,000	420,964,656

### 3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土 地	142,245,276		142,245,276	
小 計	142,245,276		142,245,276	
特定資産				
退職給付引当資産	101,256,500			101,256,500
減価償却引当資産	147,468,030			147,468,030
営繕引当資産	29,994,850			29,994,850
小 計	278,719,380			278,719,380
合 計	420,964,656		142,245,276	278,719,380

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	86,171,151	83,034,233	3,136,918
構 築 物 建 設	40,085,663	36,779,785	3,305,878
車 両 運 搬 具	31,158,224	28,224,861	2,933,363
什 器 備 品	89,174,899	73,994,247	15,180,652
合 計	246,589,937	222,033,126	24,556,811

# 監 査 報 告 書

令和7年度事業報告書並びに収支決算書につき、令和8年5月26日、(一社)宮崎県治山林道協会会議室にて会計監査を行いました。

その結果、事業の執行は的確であり、貸借対照表・正味財産増減計算書は会計諸帳簿並びに証拠書類と一致し、現金も相違なく正確に処理されていることを確認いたしました。

また、公益目的支出計画実施報告書は、上記の計算書類の記載と一致し、公益目的支出計画の状況を正しく示していることを確認いたしました。

令和8年5月26日

一般社団法人 宮崎県治山林道協会  
会 長 佐藤 貢 殿

監 事

黒木保隆 

監 事

黒木 寛二 

## 議案第 2 号

# 令和 8 年度事業計画（案）について

自 令和 8 年 5 月 1 日

至 令和 9 年 4 月 3 0 日

### I. 概 要

ウクライナ紛争に加えて混迷を極めるイラン情勢等予断を許さない国際情勢、物価高騰の長期化や原油の供給不安などから、当協会をはじめ事業者への経済的な影響が拡大しています。

こうした中、昨年は、台風や線状降水帯による異常な豪雨等により、山腹崩壊や林道災害などの山地災害が全国各地で発生しました。また、乾燥・強風に伴う大規模な林野火災も発生しており、改めて復旧対策はもとより、防災・減災に向けた不断の取組を継続して推進していくことが重要です。

国においては、昨年 6 月に閣議決定された「第一次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、令和 8 年度の林野関係公共予算は、8 年度当初予算の治山・森林整備事業や路網の整備・機能強化対策の非公共事業に加え、令和 7 年度補正予算を合わせて、昨年度を 79 億円上回る 2,814 億円が確保されました。

さらに、全国で実施した山地災害危険地区の一斉見直し調査に基づき、最も危険度の高い約 15,000 の危険地区において、治山施設の整備・強化を推進することにしています。

本県は、県下全域にシラス、マサ土などの特殊土壌が広く分布し、山地災害の発生するリスクが高いことから、切れ目なく継続して対策を講じていく必要があります。また、県土の 76% を占める森林資源の有効活用を図るため、幹線林道の開設・改良による大型車両が通行可能な路網ネットワークの整備が不可欠です。

このような状況を踏まえ、当協会は、事業内容や事業種の高度化・多様化に対応し、災害による事業量の増減や厳しい経済情勢に左右されない安定経営を目指し、今後とも ICT 推進室を含む 3 課 1 室体制により、ICT の適用業務拡大と一層の機動力発揮に努めてまいります。

加えて、当協会は、治山・林道事業の推進を担う県内唯一の一般社団法人であることを自覚し、これまで培ってきた専門技術や経験を駆使し、県土の保全や森林の整備・保全に取り組むとともに、森林・林業や山村に関する普及啓発など各種の公益事業を継続し、森林・林業・山村の振興に資するため、役職員一丸となって当協会の健全な運営に全力を傾注してまいります。

今後とも、国・県並びに関係団体のご指導・ご支援とともに、会員である市町村・森林組合各位のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

## Ⅱ．事 業

本年度の事業実施に当たっては、一般社団法人として、森林・林業に関する普及啓発や技術向上に関する事業、治山林道・保安林整備計画調査事業等を積極的に実施し、山村の振興に寄与する。

### 1. 森林・林業・山村の役割に関する普及啓発事業（継続事業1）

会員である市町村等と連携し、森林・林業・山村の活性化に繋がる支援や森林・山村が果たしている役割等について、県民の関心と理解を深めるための普及啓発に取り組み、地域社会の健全な発展に寄与する。

#### （1）山村と都市との交流事業

県教委と連携の下、県内の小中学校を対象に、県内で修学旅行を実施する費用の一部を補助し、児童生徒が、本県の自然や歴史文化を学べる事業を実施する。

#### （2）山村集落リフレッシュ支援事業

山村地域の有する県土の保全、水源涵養、自然環境の保全、農林水産物の供給等の役割を果たす集落の活性化への取り組みに支援を実施する。

支援集落の選考は、本会役員若しくは対象集落の市町村長の推薦があったものについて、選考委員会による議決を経て決定する。

#### （3）みどりの文庫贈呈事業

県内の小中学校・保育園等を対象に、児童・生徒・園児が読書を通じて森林・環境に対する正しい理解を深め、森づくりの大切さを知ってもらうため、自然環境に関する図書等の贈呈を実施する。

#### （4）広報・協議会の開催

森林・林業を取り巻く現状と課題を把握し、問題解決に取り組むため、関係行政機関等と協議会を開催する。

また、森林・林業の役割と必要性を県民に理解していただくための情報発信を行い、森林の公益的機能の維持・強化を図る。

## 2. 技術向上に関する事業（継続事業2）

森林土木事業は、その大半が中山間地域の急傾斜地において実施されるため、土木技術に加え、林地保全や生態系の保護等にも配慮した技術が求められる。また、森林・林業の再生に向けて、計画的な路網整備と施業の低コスト化を実現させる専門技術者を育成する必要性が生じている。

当協会は、市町村担当者や森林・林業に携わる技術者の治山・林道技術の習得、向上等に取り組むことにより、森林の公益的機能の維持・強化を図り、県民の安全で快適な生活の向上に資する。

### （1）工事コンクールの開催

治山・林道工事の施工管理や木材利用技術の向上を図るため、県発注の森林土木工事を受注した施工者等を対象に、「治山工事」、「林道工事」、「林道維持管理」、「工事への木材利用」の4部門においてコンクールを実施する。

### （2）技術研修会の開催

森林土木事業を担当する県・市町村・森林組合・当協会職員等を対象に、施策の方向等の行政的な研修及び現地研修等を含む技術的な研修会を開催する。

## 3. 治山・林道・保安林整備計画調査事業（継続事業3）

災害から県民の生命・財産を守り、効率的な森林整備を実現させる治山・林道施設、良質な水を育み、山崩れや土砂流出を防ぐ保安林は、地域森林計画や森林整備保全計画等に基づき、地域林業の特性を踏まえた整備計画調査を実施することが重要である。

当協会は、県内全域の森林を対象として、整備計画の作成に取り組むことにより、県民共有の財産である森林を適切に管理し、その多面的機能の向上を図り、県民が安心して生活できる「安全で豊かな暮らし」の実現に寄与する。

### （1）治山・林道・保安林整備計画調査

森林の公益的機能を持続的に発揮させるため、林道整備による適正な維持管理と保安林や治山施設整備による山地災害の防止が図られるよう、これらの計画策定業務を下記のとおり実施する。

1) 治山計画調査	(県 営)	10箇所
2) 林道立竹木調査	(県 営)	5箇所
3) 保安林整備調査	(県 営)	7箇所
4) 林道調査	(市町村営)	1箇所
5) 森林整備調査	(森林組合)	6箇所
6) その他調査	(市町村営)	1箇所

#### 4. 調査研究事業（継続事業4）

県土の保全、基幹産業である林業を振興するための森林整備のあり方、自然災害や地球温暖化の環境問題など、森林に関する調査研究を推進し、林業及び森林科学の発展並びに環境保全技術の向上に寄与する。

##### （1）教育・学術研究助成事業

森林・林業関係の研究講座を有する教育機関（宮崎大学）へ、本県の森林・林業の発展に資するよう研究費の助成を実施する。

#### 5. 要望活動事業

治山林道事業の円滑な推進を図るため、県・市町村（会員）並びに中央協会等と連携し、国会、農林水産省等関係当局に対し、下記の事項について要望を行う。

##### （1）治山・森林整備事業 共通

- ・森林土木事業の計画的な事業実施の推進に必要な予算枠の確保
- ・森林土木事業の推進に必要な農山漁村地域整備交付金の確保
- ・森林土木施設の長寿命化対策への支援強化
- ・国土強靱化実施中期計画の着実な推進のための予算確保

##### （2）治山事業

- ・地震や集中豪雨に備えた予防治山対策の強化
- ・民有林治山事業予算の確保による緑の国土強靱化の推進

##### （3）森林整備事業

- ・林業の成長産業化の基礎となる林道整備に必要な予算の確保
- ・「地域未来交付金」による着実な林道整備の推進

## 6. 治山林道受託事業

国・県並びに会員である市町村・森林組合から治山林道事業の測量設計業務・現場技術業務等を受託し、治山林道事業の円滑な推進に努める。

### (1) 測量設計業務

#### 1) 治 山

・県 営	13箇所
・市町村営	2箇所
・九州森林管理局	1箇所

#### 2) 林 道

・県 営	8箇所	(延長 2.4 km)
・市町村営	5箇所	(延長 1.5 km)
・九州森林管理局	1箇所	(延長 0.3 km)
・森林組合等	4箇所	(延長 2.0 km)

### (2) 現場技術業務

#### 1) 治 山

・県 営	50箇所 :	14名
------	--------	-----

#### 2) 林 道

・県 営	36工区 :	14名
------	--------	-----

#### 3) 自然公園

・県 営	5箇所 :	5名
------	-------	----

### (3) 図書類等の斡旋

1) 治山林道必携	30冊
2) 治山堤銘板	50枚
3) 林道施設表示板	20枚
4) 林道安全標識	3基

## 7. その他、本会の目的達成のために必要な事業を行う。

### 議案第3号

#### 会費の額及び収納の方法について

区 分	会 費 の 額	納 期
通常会費	年 額 5,000 円	その年の10月迄
特別会費	前年度の治山林道補助金等 ×1.5/1,000 以内	

### 議案第4号

#### 令和8年度借入金最高限度額について

本会の運営に必要な際は、下記の金額を最高限度額として借り入れる。

記

**20,000,000 円**

### 議案第5号

#### 役員報酬について

役員報酬は17,000,000円以内とし、その割り振りは理事会で決定する。

## 議案第 6 号

### 理事会への委任事項について

次の事項について、令和 8 年度理事会に委任する。

- ・令和 9 年 5 月 1 日から令和 9 年度定時総会開催迄の事業計画

## 議案第 7 号

### 役員改選について

## その他

○現役員表

役 員 表	
理 事 (7名)	監 事 (2名)
会 長 佐 藤 貢 (日之影町長)	
副 会 長 半 渡 英 俊 (木城町長)	
専務理事 橘 木 秀 利 (学識経験者)	監 事 黒 木 保 隆 (椎葉村長)
常務理事 佐々木 寿 (学識経験者)	
理 事 田 中 秀 俊 (前美郷町長)	監 事 黒 木 竜 二 (西米良村長)
〃 甲 斐 宗 之 (高千穂町長)	
〃 山 室 浩 二 (門川町長)	